

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社 メディア工房

東京都港区赤坂四丁目2番6号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	4
2 事業の内容	4
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 今井 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 今井 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高（千円）	1,977,778	1,854,443	2,640,641
経常利益（千円）	426,830	538,594	635,995
四半期（当期）純利益（千円）	225,088	317,643	346,983
四半期包括利益又は包括利益（千円）	225,088	317,643	346,983
純資産額（千円）	1,408,987	1,739,393	1,533,046
総資産額（千円）	2,095,922	3,523,098	2,805,391
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,441.75	6,232.45	6,837.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	4,243.38	6,018.13	6,546.05
自己資本比率（％）	66.3	48.8	54.0

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1,438.04	1,780.47

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

平成24年10月30日において、当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズの営む携帯電話販売事業を事業譲渡しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成24年12月の新政権の発足、並びに平成25年4月に日銀から大胆な金融政策が打ち出されたことで、「金融・財政・成長政策」への期待感が高まり、また、米国経済が回復基調にあることから、円安・株高が進行しました。一方で、米国金融の量的緩和(QE3)の早期縮小懸念、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長の鈍化など、対外経済環境を取り巻く不確実性は依然として高く、国内外の金融市場は不安定な状態となっており、国内景気が下押しされるリスクが存在します。

モバイルビジネスを取り巻く環境については、平成25年5月末時点で携帯電話契約件数は1億3,281万件(前年同期比5.9%増)と増加しております(注1)。また、平成24年度通期(平成24年4月～平成25年3月)国内携帯電話出荷台数4,181万台に占めるスマートフォンの出荷台数は、2,972万台(前年度比23.0%増、出荷台数比率71.1%)と7割を占めるまでに至り、携帯電話ユーザーの使用端末は、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンから高機能のスマートフォンへと移行が加速しております。また、平成25年度(平成25年4月～平成26年3月)はスマートフォンの出荷台数比率が8割を超えると予測されています(注2)。平成23年のモバイルコンテンツ市場規模につきましても、7,345億円(前年同期比13.6%)と拡大を続けており(注3)、今後もエンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大していくことが予想されます。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業である占いコンテンツ事業においては、引き続きスマートフォンへの対応強化に注力し、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに質の高いコンテンツを積極的に投入すると同時に、「LINE」内サービス「LINE占い」への人気占いコンテンツの提供、各OSに対応したアプリの配信強化など、コンテンツの配信網拡大と、スマートフォンユーザーの顧客獲得のために有効な施策を推進して参りました。平成25年2月には、韓国に現地法人を設立し、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ及び韓国での配信網の拡大等にも取り組んでおります。また、ユーザーの携帯電話端末の利用状況が大きく変遷していることから、ユーザーの様々な嗜好に対応するため、今後市場の拡大が見込まれるゲーム・エンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めており、ジャンルの拡充を図っております。

新規ビジネスとしては、完全子会社MKコミュニケーションズにおいて、占いコンテンツとのシナジーが見込まれる電話占いサービスを平成25年5月10日に開始しております。また、「DPG!」ブランドを冠したアパレル関連事業、並びに平成25年5月17日に、韓国のギフトカム社と新設した子会社である株式会社ギフトカムジャパンにおいて、ビッグデータを活用した0 to 0(Online to Offline)ビジネスも積極的に展開して参ります。業績が不振であった携帯電話販売事業からは、平成24年10月30日の事業譲渡により完全に撤退し、収益構造の改善を図って参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,854百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は540百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益は538百万円(前年同期比26.2%増)、四半期純利益は317百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

(注1) 一般社団法人電気通信事業者協会の発表資料によっております。

(注2) 株式会社MM総研の調査によっております。

(注3) 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムの発表資料によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びP C向けに占いコンテンツ等を制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

モバイル向けコンテンツにつきましては、フィーチャーフォン向け新規占いコンテンツを各移動体通信事業者の公式サイトへ毎月1本継続的に投入致しました。当社の占いコンテンツは、監修者の占いロジックを忠実にプログラミングしたものであり、臨場感溢れるデザインやFlash動画を用いての効果的なナビゲーション、加えて豊富なメニュー数により対面鑑定にも引けを取らない高品質なものとなっております。

一方、スマートフォン向けコンテンツにつきましては、前述の通り、スマートフォンへの移行が加速している状

況の中、各移動体通信事業者のスマートフォン向け公式サイトに、古いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する、世界でユーザー数が1億5,000万人（平成25年4月末時点）を突破したコミュニケーションアプリ「LINE」内サービスである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、Android端末やiOS端末に対応した無料・有料アプリの継続的な配信を行って参りました。iOS向けアプリでは、「完全人間分析 超精密占いパーフェクトキューブ」「高精度姓名判断 ネームサーモグラフィ」などの新感覚占いアプリが誕生し、AppStoreにおけるエンターテインメントランキングで1位を獲得するなど人気を博しております。更にはコンテンツマーケティング手法の一層の進化を図り、スマートフォンユーザーの獲得に努めて参りました。また、ユーザーの嗜好の変化に対応するため、スマートフォンの機能を存分に利用したコンテンツの制作、及びゲームをはじめとしたエンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めており、スマートフォン対応を強化して参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォン向けコンテンツの売上高は391百万円（前年同期売上高より351百万円増加）となり、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高減少分（前年同期売上高より273百万円減少）を上回る売上高を計上することになりました。

PC向けコンテンツにつきましては、市場全体が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めて参りました。また、海外展開として、既に中国の「開心網」「QQ.com」「百度」「SOHU.com」に配信を行い、韓国向けにも韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。

更に、平成25年2月には、占い市場が日本よりも大きいと言われている韓国に、100%子会社の株式会社MK B コリアを設立し、韓国コミュニケーションアプリへの配信準備、及び韓国の移動体通信事業者への配信網の拡大計画、並びにデジタルコンテンツ事業における素材の輸出入等を推進しております。

上記のほか、当社グループでは、コンテンツ事業としてシステム受託業務、ソーシャルメディア向けアプリケーションの配信及び自社サイトの運営等を行っております。

以上の結果、コンテンツ事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,843百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は860百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

②美容関連事業

美容関連事業におきましては、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品の販売を行っておりますが、その売上高は少額であります。しかしながら、増収になるべく新たな事業展開を模索中であります。以上の結果、美容関連事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は0百万円（前年同期売上高0百万円）、営業損失は0百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

③その他

業績が不振であった連結子会社MKコミュニケーションズの携帯電話販売事業は、平成24年10月30日に事業譲渡をし、完全に撤退しております。また、第1四半期連結累計期間より「その他」のセグメントに含めて記載をしております（参考：前年同期売上高197百万円、前年同期営業損失38百万円）、第2四半期連結累計期間をもって損失処理はほぼ完了しております。株式会社MKコミュニケーションズでは、新規ビジネスとして平成25年5月10日から占いコンテンツとのシナジー効果が見込まれる電話占いをスタートさせておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、韓国アイドルユニット「T-ARA」をイメージキャラクターに起用したアパレル関連事業・イベント事業、並びにAR技術を利用した0 to 0 (Online to Offline) ビジネスも立ち上げ準備を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11百万円、営業損失は33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,523百万円であり、前連結会計年度末と比較して717百万円増加しております。これは主に現金及び預金が405百万円、その他流動資産が108百万円、投資その他の資産が252百万円増加したことによるものであります。負債合計は1,783百万円であり前連結会計年度末と比較して511百万円増加しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が225百万円、その他流動負債が140百万円、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は1,739百万円であり、前連結会計年度末と比較して206百万円増加しております。これは主に利益剰余金が202百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	56,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	56,500	56,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年11月21日定時株主総会決議 平成25年2月20日取締役会決議
新株予約権の数(個)	675
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	675
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,800
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月9日 至 平成29年3月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78,477 資本組入額 39,239
新株予約権の行使の条件	①権利行使の時に、当社または当社子会社の取締役 若しくは顧問の地位にあることを要する。 ②その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結 される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、 取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調

整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額60,800円にストックオプションの公正な評価単価17,677円を合算しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	56,500	—	451,459	—	348,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,534	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,966	50,966	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,500	—	—
総株主の議決権	—	50,966	—

②【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	5,534	—	5,534	9.79
計	—	5,534	—	5,534	9.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	富田 正造	平成24年11月30日
取締役	経営管理部長	黒川 真	平成25年1月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,775	1,788,671
売掛金	577,375	534,056
商品	11,389	3,893
仕掛品	20,333	12,604
貯蔵品	1,967	1,287
その他	159,256	268,070
貸倒引当金	△13,632	△7,951
流動資産合計	2,139,464	2,600,632
固定資産		
有形固定資産	270,699	272,647
無形固定資産		
のれん	9,140	—
その他	30,211	41,018
無形固定資産合計	39,351	41,018
投資その他の資産		
営業保証金	130,041	130,041
敷金及び保証金	120,407	120,211
その他	105,900	359,157
貸倒引当金	△473	△609
投資その他の資産合計	355,875	608,799
固定資産合計	665,926	922,465
資産合計	2,805,391	3,523,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,681	31,963
1年内返済予定の長期借入金	394,580	619,944
未払費用	137,682	160,156
未払法人税等	153,070	56,972
その他	42,206	182,547
流動負債合計	765,221	1,051,585
固定負債		
長期借入金	507,124	732,120
固定負債合計	507,124	732,120
負債合計	1,272,345	1,783,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	909,238	1,112,208
自己株式	△194,444	△194,444
株主資本合計	1,514,708	1,717,678
新株予約権	18,337	21,714
純資産合計	1,533,046	1,739,393
負債純資産合計	2,805,391	3,523,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,977,778	1,854,443
売上原価	624,949	585,376
売上総利益	1,352,828	1,269,067
販売費及び一般管理費	925,954	728,505
営業利益	426,874	540,561
営業外収益		
受取賃貸料	2,521	3,195
その他	2,249	2,649
営業外収益合計	4,771	5,844
営業外費用		
支払利息	4,079	5,751
その他	735	2,060
営業外費用合計	4,814	7,811
経常利益	426,830	538,594
特別利益		
新株予約権戻入益	6,433	162
特別利益合計	6,433	162
特別損失		
固定資産除却損	7,166	—
事業撤退損	—	18,797
その他	506	—
特別損失合計	7,672	18,797
税金等調整前四半期純利益	425,591	519,958
法人税、住民税及び事業税	194,720	194,190
法人税等調整額	5,783	8,124
法人税等合計	200,503	202,315
少数株主損益調整前四半期純利益	225,088	317,643
四半期純利益	225,088	317,643

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,088	317,643
四半期包括利益	225,088	317,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,088	317,643

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	33,697千円	23,683千円
のれんの償却額	13,405千円	5,737千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	103,537	2,050	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき普通株式2,738株の自己株式の消却を決議し、平成23年10月31日に実施しております。また、ストックオプションの行使により自己株式が460株減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が112,365千円減少し、利益剰余金が106,293千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	114,673	2,250	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ事 業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,778,340	436	1,778,776	199,001	1,977,778	—	1,977,778
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	6,752	6,752	△6,752	—
計	1,778,340	436	1,778,776	205,753	1,984,530	△6,752	1,977,778
セグメント利益又は セグメント損失(△)	737,760	△1,005	736,755	△37,788	698,966	△272,092	426,874

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話並びに付属品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△272,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,125千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ事 業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,075	308	1,843,383	11,059	1,854,443	—	1,854,443
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	1,843,075	308	1,843,383	12,334	1,855,718	△1,274	1,854,443
セグメント利益又は セグメント損失(△)	860,735	△478	860,257	△33,856	826,400	△285,838	540,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△285,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,088千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、携帯電話販売事業の撤退に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「携帯電話販売事業」及び「美容関連事業」の3区分から、「コンテンツ事業」及び「美容関連事業」の

2 区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,441円75銭	6,232円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,088	317,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,088	317,643
普通株式の期中平均株式数(株)	50,676	50,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,243円38銭	6,018円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,369	1,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数 420株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数 500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズが、平成22年3月29日付で東京地方裁判所に提起しておりました保証金1億2千万円の返還を求める訴訟は、平成24年4月18日付東京地方裁判所並びに平成24年9月25日付東京高等裁判所の判決で勝訴しております。